

區	分	人員	內務部內臨職制該當條文	事務內容	備考
書記官	二	第三條、四 第四條	一人 一人	警備事務 經濟警察事務	
事務官	八	第三條、四 第四條 第五條、五 第六條、五	三人 一人 一人 一人	經濟警察事務 治安警察事務 警備事務 治安警察事務	
理事官	三	第三條、五 第四條、五	一人 一人	治安警察事務 治安警察事務	
調查官	三	第三條、五	三人	調查、飲食調查一	
翻譯官	三	第三條、五	三人	涉外事務三	
屬	四五	第三條、四 第四條、五 第五條、五 第六條、五	一人 一人 一人 一人	治安警察事務 治安警察事務 治安警察事務 治安警察事務	

合議局								主管局長受付日							
第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第	第		
號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號	號		
送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受	送受		
月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月		
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日		

昭和二十年十一月十七日
主任

案起
警務局長事務發給第三六二號
局長
課長

治安維持法ノ施行ニ関スル事
ボツタム
宣言ノ多諾ニ伴ヒ十月四日

終戦連絡中央軍司令部長此
年 月 日
宣長

第	第
號	號
受	受
月	月
日	日

聯合國最高司令官が、セラレールに
 在る公民的及宗教的自由ニ對スル制限
 除去ニ關スル書レヲ實施スル旨、今般
 治警察法ハ之ヲ廢止スルヲトシ、別裁
 勅令ヲ十月十日官憲ニ於テ決定
 十月三十一日官憲公布、施行ノ旨、定有之
 聯合國最高司令部ニ連合ノ口頭計
 相照スル
 追テ別裁勅令ニ依リ、大正十四年勅令
 第三十七號ハ、同東抄、治安警察法ニ關
 スル付テ有之

勅令第 號

左ニ掲グル法律、勅令ニ別令ハ之ヲ廢止ス

治安警察法

大正十四年勅令第三十七號

治安法（光武十一年法律第二號）

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

④

1

11

100

[illegible]

10

100

CONCLUSIONS

100

1

目錄 13

內務省

规格 13A

198

第	第	第
號	號	號
送	送	送
月	月	月
日	日	日

請議案

治安警察法廢止ノ要リ別紙勅令案
ヲ提出ス

右閣議ヲ請フ

年 月 日

内務大臣
司法大臣

内閣總理大臣宛

朕昭和二十年勅令第五百四十二號「ホフダム」宣言ノ

受諾ニ伴ヒ發スル命令ニ因リ件ニ基テ治安警察法廢止

等
失件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

御名御璽

年 月 日

内閣總理大臣

内務大臣

司法大臣

勅令第 號

治安警察法ノ施行ニ關スル

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

左ニ掲グル法律、勅令及訓令ハ之ヲ廢止ス

治安警察法

大正十四年勅令第百十七號

保安法（光武十一年法律第二十号）

（折上リ圖定規格區ハ二×三セキ）

理 由

ボツダム宣言ノ受諾ニ伴ヒ十月四日聯合國最高司令官

ヨリ発表セラレタル政治的公民的自由ニ對スル

制限除去ノ件ハ之ヲ實施スル爲メ治安警察法ヲ廢止スルノ

要アルニ關シ

備考

本法廢止一因ハ不都合例ハ第五條第二號及第六條第一號
ヲ指シ、此等規定ハ、然ルニ付テハ、新ニ措置ヲ考慮スル要
アリト認メラルルヲ以テ、右ニ因リテ、法制局トモ協議中ニ在リ

(折上り國定規格四二八×二五七紙)

治安警察法ハ主トシテ結社、集會及多衆運動

ノ取締ヲナス目的ヲ以テ明治三十二年三月制定スラレ

タルモノニシテ昭和二十年十月四日附聯合王最高

司令部發日本帝國政府宛覺書「政治的公民的

及宗教的自由ニ對スル制限除去」件「A項ニ該

當レB項ニハ列舉スラレタル又B項ハ制限の列舉

ニ非ハルヲ以テ本法ハ同覺書ニ依リ當然廢止

スベキモノナリ 依ツテ其ノ廢止ハ「ポツダム宣言」
ノ條規履行ノ爲中要ナルモノナリ。

治安警察法 (昭和十三年三月十日
法律第三十六號)

改正大正十一年第五九号、大正十五年第五八号

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル治安警察法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布
セム

治安警察法

第一條 政事ニ関スル結社ノ主幹者(支社ニ在リテハ支社ノ主幹
者)ハ結社組織ノ日ヨリ三日以内ニ社名、社則、事務所及其
ノ主幹者ノ氏名ヲ其ノ事務所所在地ノ管轄警察官署
ニ届出ツベシ其ノ届出ノ事項ニ変更アリタルトキ亦同じ

第二條 政事ニ関レ公衆ヲ會同スル集會ヲ開カントスル者ハ
發起人ヲ定ムベシ

發起人ハ到達スベキ時間ヲ除キ開會三時間以前ニ集
會ノ場所、年月日時ヲ會場所在地ノ管轄警察官
署ニ届出ツベシ

届出ノ時刻ヨリ三時間ヲ過キテ開会セズ若ハ三時間
以上中断スルトキハ屆出ハ其ノ效ヲ失フ

法令ヲ以テ組織シタル議會ノ議員選舉準備ノ爲
ニ選舉權ヲ行フベキ者及被選舉權ヲ有スル者ニ
限リ會同スル所ノ集會ハ投票ノ日ヨリ前五日間
ハ本條第三項ノ届出ヲ要セス

第三條 公事ニ関スル結社又ハ集會ニシテ政事ニ関セサ
ルモノト雖安寧秩序ヲ保持スル爲 届出ヲ必要ト
スルモノアルトキハ命令ヲ以テ第一條又ハ第二條ノ規
定ニ依ラレムコトヲ得

第四條 屋外ニ於テ公衆ヲ會同シ若ハ多衆運動
セムトスルトキハ發起人ヨリ十二時間以前ニ會同ス
ベキ場所、年月日時及其ノ通過スベキ路線ヲ
管轄警察官署ニ届出ツヘレ但シ祭葬、講

(B4)

社、学生、生徒ノ體育運動其他慣例ノ許ス所ニ
係ルモノハ此ノ限ニ在ラス

第五條 右ニ掲クル者ハ政事上ノ結社ニ加入スルコトヲ得
ス

一 現役及召集中ノ豫備後備ノ陸海軍人

ニ警察官

三 神官 神職 僧侶 其他諸宗教師

四 官立公立私立之學校ノ教員 學生 生徒

五 女子

六 未成年者

七 公權剝奪及停止中ノ者

(=會同シ若ハ其ノ)

未成年者ハ公衆ヲ會同スル政談集會ノ發
起人タルコトヲ得ス

公權剝奪及停止中ノ者ハ公衆ヲ會同スル政

該集會ノ發起人タルコトヲ得ス

第六條 日本臣民ニ非サル者ハ政治上ノ結社ニ加入シ又ハ公衆ヲ會同スル政談集會ノ發起人タルコトヲ得ス

第七條 結社ハ法令ヲ以テ組織セラル議會ノ議員ニ對シテ其ノ発言表決ニ付議會外ニ於テ責任ヲ負ハレムルノ規定ヲ設クルコトヲ得ス

第八條 治安秩序ヲ保持スル爲メ要ナル場合ニ於テハ警察官ハ屋外ノ集會又ハ多衆ノ運動若ハ群集ヲ制限、禁止若ハ解散シ又ハ屋内ノ集會ヲ解散スルコトヲ得結社ニシテ前項ニ該當スルトキハ内務大臣ハ之ヲ禁止スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ

(B 4)

204

違法処分ニ依リ權利ヲ傷害セラレタリトスル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

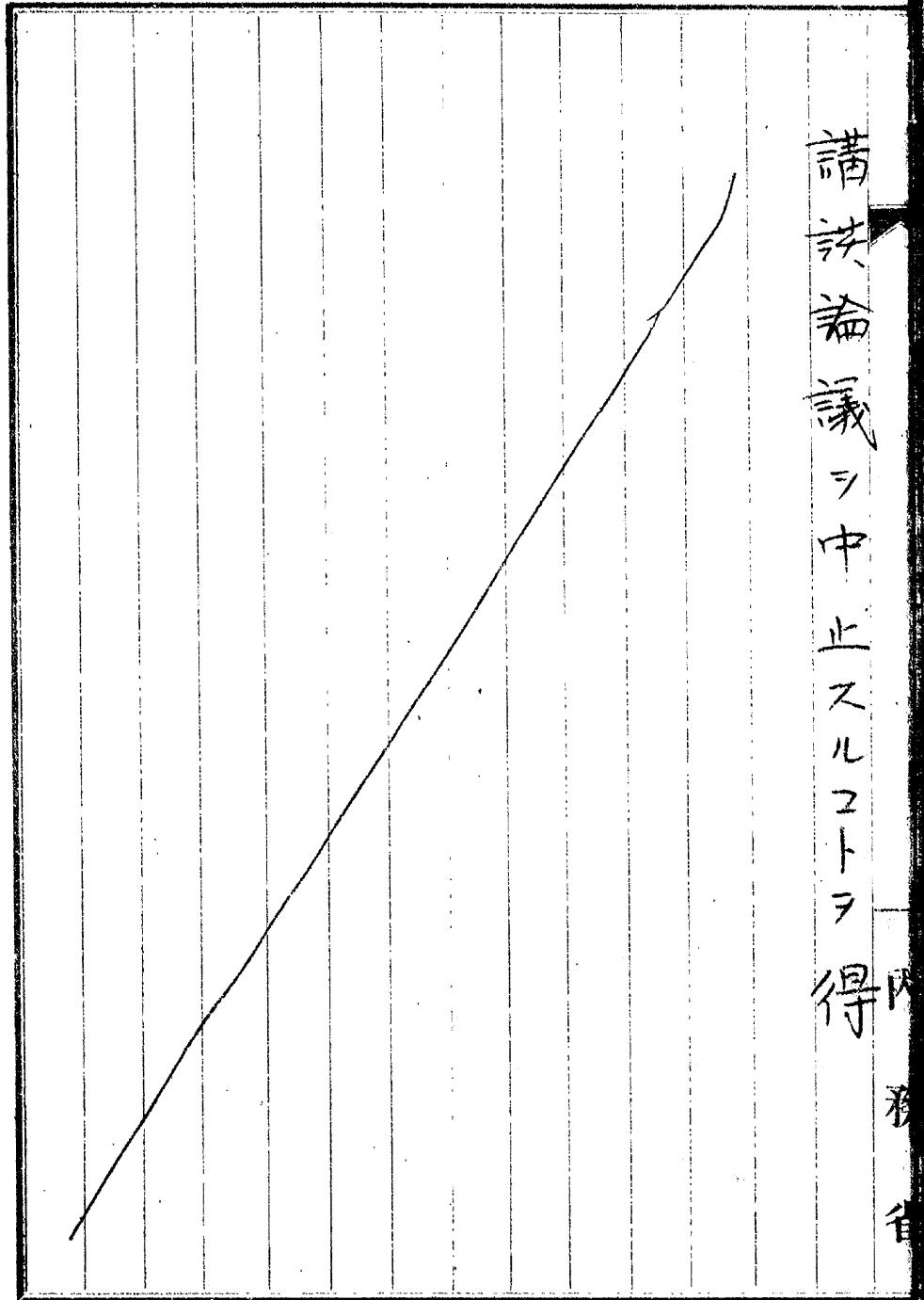
第九條 集會ニ於テハ重罪輕罪ノ豫審ニ關スル事項ヲ公判ニ付セサル以前ニ講談論議スルコトヲ得ス

集會ニ於テハ犯罪ヲ煽動若ハ曲庇シ又ハ犯罪人若ハ刑事被告人ヲ責罵若ハ救護シ又ハ刑事被告人ヲ陷害スルノ講談論議ヲ爲スコトヲ得ス

第十條 集會ニ於ケル講談論議ニシテ前條ノ規定ニ違背シ其ノ他治安秩序ヲ紊ル若ハ風俗ヲ害スルノ虞アリト認めル場合ニ於テハ警察官ハ其人ノ

請決議ヲ中止スルコトヲ得

内務省



規格 B 4

205

第十一條 結社、集會又は多衆運動ニ關シ警察官

ノ尋問アリタルトキハ主幹者、會長、發起人
ニ於テ又ハ警察官ノ主タル社員若ハ主タル會
同者ト認ムル者ニ於テ之ニ答フヘシ

警察官署ハ制服ヲ著シタル警察官ヲ派遣
シ政事ニ關シ公衆ヲ會同スル集會ニ臨ミ
セシムルコトヲ得其ノ集會ニレテ政事ニ關セカ
ルモノト雖安寧秩序ヲ妨害スルノ虞アレヤリト
認ムルトキ亦同シ此ノ場合ニハ發起人ニ於テ
又ハ警察官ノ主タル會同者ト認ムル者ニ於テ
警察官ノ求ムル席ヲ供スヘシ

第十二條 集會又は多衆運動ノ場合ニ於テ故
ラニ喧擾シ又ハ狂暴ニ涉ル者アルトキハ警察官
ハ之ヲ制止シ其ノ命ニ從ハサルトキハ現場ヨリ退

去マレムルコトヲ得

第十三條 集會及多衆ノ運動ニ於テ、武器又ハ兇器ヲ携帯スルコトヲ得ズ但シ制規ニ依リ武器ヲ携帯スル者ハ此ノ限ニ在ラズ

第十四條 秘密ノ結社ハ之ヲ禁ズ

第十五條 法令ヲ以テ組織シタル議會ノ議員議事準備ノ爲ニ相團結スルモノニ對シテハ第一條及第五條ヲ適用ス

第十六條 街頭其ノ他公衆ノ自由ニ交通スルコトヲ得ル場所以於テ文書、圖書、詩歌ノ揭示頒布、朗讀若ハ放吟又ハ言語形容其ノ他ノ作爲ヲ爲シ其ノ状況安寧秩序ヲ紊ル若ハ風俗ヲ害スルノ虞アリト認ムルトキハ警察官ニ於テ禁止ヲ命ズルコトヲ得

(B4)

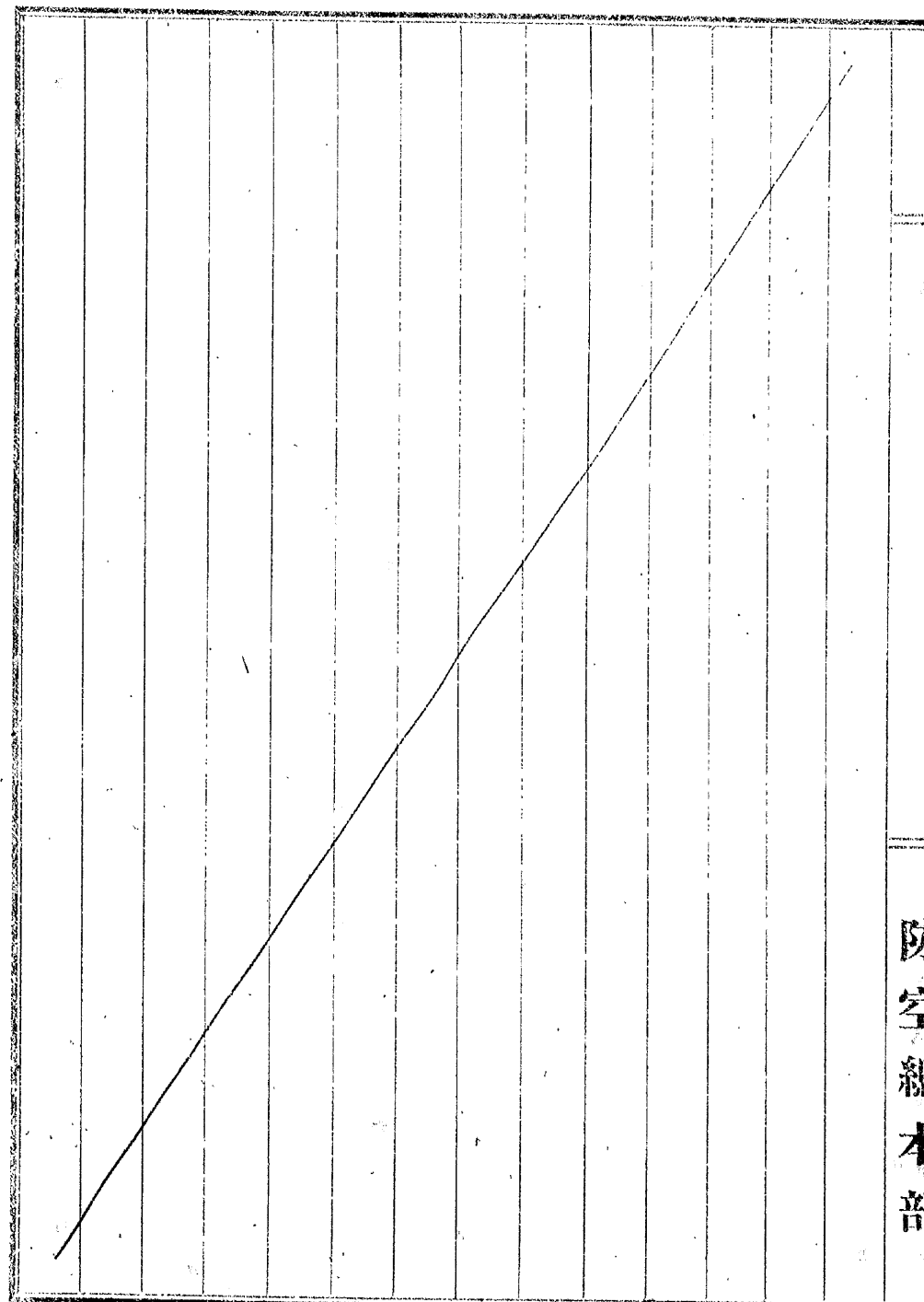
第十七條 刑除

第十八條 行政官廳ハ安寧秩序ヲ保持スル爲メ要ト認ムルトキハ武器、爆發物又ハ武器ヲ仕入レタル物件ノ携帯ヲ禁ズルコトヲ得

第十九條 第一條ニ違背シタル者ハ三十日以下ノ罰金ニ処シ第一條ノ届出ヲ爲ス又實ヲ以テセサル者ハ五十日以下ノ罰金ニ処ス

第二十條 第二條第一項又ハ第二項ニ違背シタル者ハ二十日以下ノ罰金ニ処シ第二項ノ届出ヲ爲ス又實ヲ以テセサル者ハ三十日以下ノ罰金ニ処ス

第二十一條 第四條ニ違背シタル者ハ二十日以下ノ罰金ニ処シ第四條ノ届出ヲ爲ス又實ヲ以テセサル者ハ三十日以下ノ罰金ニ処ス



(B.4)

第三條 第五條又ハ第六條ニ違背シタル者ハ三十圓以下ノ罰金ニ処ス。 第五條又ハ第六條ニ違背シ入社セシメタル者亦同シ。
第三條 第八條第一項ノ制限若ハ禁止ノ命ニ違背シ又ハ解散ヲ命ゼタル後仍退散セサル者ハ三月以下ノ「輕禁錮」又ハ三十圓以下ノ罰金ニ処ス。
第八條 第二項ノ禁止ノ命ニ違背シタル者ハ七月以下ノ「輕禁錮」又ハ百圓以下ノ罰金ニ処ス。
第三條 第九條ニ違背シ又ハ第十條ノ中止ノ命ニ違背シタル者ハ三月以下ノ「輕禁錮」又ハ十圓以上五十圓以下ノ罰金ニ処ス。
第三條 第十一條 第二項ノ違背ニ答ヘス若ハ答フモ実ヲ以テセ又ハ第三項ノ場合ニ於テ警察官ノ臨監ヲ拒ミ若ハ其ノ求ル席ヲ供セサル者ハ十圓以下ノ罰金ニ処ス。
第三條 第十二條ニ依リ退去ヲ命ヒラレタル後仍退去セサル者ハ一月以下ノ「輕禁錮」又ハ二十圓以下ノ罰金ニ処ス。

